



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月15日

上場会社名 株式会社ジャックス 上場取引所 東
 コード番号 8584 URL <http://www.jaccs.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 板垣 康義
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 菅野 峰一 TEL 03-5448-1311
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	134,051	12.0	12,679	7.5	12,733	7.8	7,859	△9.9
29年3月期	119,654	5.3	11,798	△3.6	11,815	△2.3	8,724	15.3

(注) 包括利益 30年3月期 9,518百万円 (2.8%) 29年3月期 9,257百万円 (256.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	227.32	226.22	5.5	0.3	9.5
29年3月期	252.95	251.91	6.4	0.3	9.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △22百万円 29年3月期 134百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	4,196,092	153,123	3.5	4,242.44
29年3月期	3,710,582	140,287	3.8	4,055.91

(参考) 自己資本 30年3月期 146,894百万円 29年3月期 140,071百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△167,815	△10,464	210,159	81,421
29年3月期	△152,722	△6,143	124,318	49,527

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
29年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	2,596	29.7	1.9
30年3月期	—	8.00	—	40.00	—	2,769	35.2	1.9
31年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00	—	33.7	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、平成29年3月期は75円、平成30年3月期は80円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	72,000	11.0	6,900	△0.8	6,900	△1.1	4,400	6.5	127.25
通期	147,800	10.3	12,700	0.2	12,700	△0.3	8,200	4.3	237.15

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）PT Mitra Pinasthika Mustika Finance、除外 1社（社名）

（注）詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）1. 連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	35,079,161株	29年3月期	35,079,161株
② 期末自己株式数	30年3月期	454,248株	29年3月期	544,142株
③ 期中平均株式数	30年3月期	34,577,096株	29年3月期	34,493,284株

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、添付資料26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

また、当社は従業員持株E S O P信託制度を導入しております。当該信託にかかる従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として表示しており、30年3月期の「期中平均株式数」から41,435株を控除しております。なお、平成30年3月をもって当該信託は終了しております。

（参考）個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	119,612	3.9	11,318	0.9	11,365	2.8	7,835	△6.3
29年3月期	115,168	3.6	11,221	△11.3	11,054	△11.7	8,366	1.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	226.62	225.53
29年3月期	242.55	241.55

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	4,229,173	146,594	3.5	4,226.09
29年3月期	3,790,396	140,582	3.7	4,064.44

（参考）自己資本 30年3月期 146,327百万円 29年3月期 140,365百万円

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 平成31年3月期の個別業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	62,000	4.4	5,700	△13.5	5,700	△13.8	4,000	△10.7	115.68
通期	125,700	5.1	10,000	△11.7	10,000	△12.0	6,800	△13.2	196.66

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、平成30年5月22日（火）に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表及び主な注記	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①業績全般

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による各種経済対策や日銀の金融政策を背景に企業業績や雇用・所得環境の改善が持続し、景気は緩やかな回復傾向が継続しております。一方、海外においては、米国の経済政策や地政学リスクの高まりなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、電子商取引市場の拡大、非接触型電子マネーやフィンテックを活用したスマートフォン決済サービスの普及など、キャッシュレス化が進み決済ビジネスにおける競争は激しさを増しております。

このような中、当社グループは、中期3カ年経営計画「ACT-Σ (アクト・シグマ)」の最終年度が終了いたしました。中期経営計画のビジョンである「日本を代表する先進的なコンシューマーファイナンスカンパニー」の実現に向けて、「グループシナジー」「先進性」「CSR」を重点方針とする経営戦略を着実に実行してまいりました。グループシナジーについては、海外事業の進展をはじめ、国内連結子会社においても当社の営業ネットワークを活かした収益基盤の拡大を図るなど、成長への布石を打ってまいりました。先進性については、ローコストオペレーションの追求や戦略的なIT投資の継続により、クレジット事業などが牽引役となり、トップラインが拡大いたしました。さらに、コスト構造改革を推進することで経営体質の強化を図りました。一方、想定以上に貸倒関連費用が増加したことは、今後の取り組むべき課題となりました。CSRについては、ガバナンスの強化や働き方改革の推進、社会貢献活動など持続的な企業価値向上に向けた取り組みを行ってまいりました。

クレジット事業は、住宅関連、高級時計、家電、二輪車などの主要業種と、輸入車、中古車及びオートリースの取扱いが好調に推移したことで取扱高が増加いたしました。

カード事業は、家電量販店、ディスカウントストアなどを中心とした提携カードの新規会員獲得が堅調に推移したことにより在籍会員数が拡大し、加えて各種プロモーションの実施によりショッピングの取扱高が増加いたしました。また、Visa/Mastercardのアクワイアリング事業やアリペイ決済は、提携先数が増え、取扱高が増加いたしました。キャッシングは、各種プロモーションの実施により取扱高が底打ちいたしました。

ファイナンス事業は、銀行個人ローン保証の取扱高が減少いたしましたが、投資用マンション向け住宅ローン保証の取扱いが好調に推移し、ファイナンス事業全体として取扱高が増加いたしました。

新事業は、連結子会社ジャックス・ペイメント・ソリューションズ株式会社が提供する後払い決済サービス「ATODENE(アトディーネ)」において、提携先数の増加と既存提携先での利用拡大に努めてきた結果、取扱高が増加いたしました。

海外事業は、連結子会社であるベトナムの現地法人が、各種施策の実施により二輪車を中心に取扱高が増加いたしました。また、昨年5月に株式の追加取得を行い当社の連結子会社となったインドネシアのPT Mitra Pinasthika Mustika Finance (以下MPMF社)は、四輪車及び二輪車の取扱いが順調に推移し、取扱高が増加いたしました。また、フィリピンの持分法適用関連会社であるMMPC Auto Financial Services Corporationは、提携先の拡大、各種プロモーションを行ったことで、順調に取扱高が増加いたしました。さらに、平成30年1月にカンボジアにおいて、当社100%出資の現地法人JACCS FINANCE (CAMBODIA) PLC. が事業ライセンスを取得し、3月より営業を開始いたしました。

なお、当社グループの営業費用は、MPMF社を連結子会社にしたことにより各種費用が増加いたしました。また、コスト構造改革の推進や組織・業務の効率化に取り組み、各種費用の削減に努めてまいりましたが、営業総債権の拡大に伴う未収債権残高の増加及び自己破産など債務整理の増加により、貸倒関連費用が増加いたしました。

以上の結果、当社グループの業績は、連結取扱高4兆1,587億円（前期比10.4%増）、連結営業収益1,340億51百万円（前期比12.0%増）、連結経常利益127億33百万円（前期比7.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益78億59百万円（前期比9.9%減）となりました。

当社グループは信販事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。主な部門別の状況は以下のとおりです。

②部門別の状況

（包括信用購入あっせん）

カードショッピングは、取扱高の拡大を図るため、新規提携カードをリリースし、各種提携カードの会員獲得に注力してまいりました。さらに、プロモーション等による既存会員の活性化を図ってきたことで、高還元率カードのポイント見直しによる影響を打消し、取扱高が増加いたしました。また、Visa/Mastercardのアクワイアリング事業やアリペイ決済など、決済メニューを拡充し、取扱高の拡大に向けた取り組みを行ってまいりました。家賃決済関連につきましては、新規提携先の拡大及び大手取引先との安定的な取扱いにより、取扱高が順調に推移いたしました。

当部門の連結取扱高は、1兆2,470億46百万円（前期比4.3%増）となりました。

（個別信用購入あっせん）

ショッピングクレジットは、主力業種である二輪車や高級腕時計等が引き続き堅調に推移し、取扱高が増加いたしました。また、Web申込みによる取扱いを推進することで、利用率が向上し、取扱高の拡大につながりました。

オートローンは、メーカーファイナンスの施策の影響で、一部の国産ディーラーにおいて取扱いが伸び悩んでいるものの、輸入車及び中古車販売店との関係を強化し、さらに各種施策の実施により取扱高が増加いたしました。

当部門の連結取扱高は、7,829億94百万円（前期比22.3%増）となりました。

（信用保証）

投資用マンション向け住宅ローン保証は、既存提携先のシェアを拡大し、取扱高が増加いたしました。さらに、新規提携先の拡大を図り、取扱高の上積みを図りました。

銀行個人ローン保証は、マイナス金利等の影響により、主力銀行では収益確保の観点から保証の内製化が進み、当社との取引が抑制され、取扱高が減少いたしました。一方、株式会社三菱UFJ銀行のWeb商品におけるキャンペーン施策や地方銀行等の提携拡大により、保証残高は着実に積みあがり、営業収益が増加いたしました。

住宅関連商品は、太陽光発電の固定価格買取制度の見直しによる影響で、ソーラーローンの取扱いが引き続き低迷いたしましたが、その他住宅関連商品でカバーし、取扱高が増加いたしました。

当部門の連結取扱高は、8,567億16百万円（前期比9.8%増）となりました。

（融資）

融資は、貸金業法改正の影響によりカードキャッシングの取扱高が減少傾向で推移してまいりましたが、平成18年度以来の前年比プラスとなりました。また、その他融資においても堅調に推移し、取扱高が増加いたしました。

当部門の連結取扱高は、743億86百万円（前期比2.4%増）となりました。

(その他)

集金代行業務は、利便性の向上を図りながら提携先の拡大に努めてまいりました。また、家賃・スポーツクラブ等の継続課金の取扱いが順調に推移し、取扱高が増加いたしました。

連結子会社のジャックスリース株式会社は、リース事業が堅調に推移いたしました。

当部門の連結取扱高は、1兆1,975億57百万円（前期比11.0%増）となりました。

連結部門別取扱高

部門	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		前期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
包括信用購入あっせん	1,196,177	31.8	1,247,046	30.0	4.3
個別信用購入あっせん	640,321	17.0	782,994	18.8	22.3
信用保証	780,378	20.7	856,716	20.6	9.8
融資	72,667	1.9	74,386	1.8	2.4
その他	1,078,573	28.6	1,197,557	28.8	11.0
合計	3,768,118	100.0	4,158,700	100.0	10.4

③次期の見通し

当社グループは、平成30年度より第13次中期3カ年経営計画「RAISE 2020」がスタートいたしました。前中期経営計画での取り組みをさらに進化させ、長期ビジョンである「アジアのコンシューマーファイナンスカンパニーとしてトップブランドを確立する」の実現に向けて、「国内事業の持続的成長」「海外事業の成長拡大」「生産性の向上と成長基盤の強化」を重点方針とする経営戦略を実行し、さらなる成長拡大を図ってまいります。

次期における当社グループの通期見通しは、営業収益1,478億円、経常利益127億円、親会社株主に帰属する当期純利益82億円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度の流動資産は、前連結会計年度に比べ4,883億67百万円増加し、4兆1,224億82百万円となりました。

これは、割賦売掛金、信用保証割賦売掛金、現金及び預金、リース投資資産の増加等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度の固定資産は、前連結会計年度に比べ28億58百万円減少し、736億9百万円となりました。

これは、投資有価証券の減少等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度の流動負債は、前連結会計年度に比べ3,371億63百万円増加し、3兆3,504億4百万円となりました。

これは、信用保証買掛金、コマーシャル・ペーパー等有利子負債、支払手形及び買掛金の増加等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度の固定負債は、前連結会計年度に比べ1,355億10百万円増加し、6,925億63百万円となりました。

これは、長期借入金、社債の増加等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度の純資産は、前連結会計年度に比べ128億36百万円増加し、1,531億23百万円となりました。

これは、利益剰余金、非支配株主持分の増加等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ318億93百万円増加し、814億21百万円となりました。

各事業活動におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は1,678億15百万円（前連結会計年度は1,527億22百万円の使用）となりました。

収入の主な内訳は、仕入債務の増加額1,941億23百万円、割賦利益繰延の増加額142億46百万円、税金等調整前当期純利益125億84百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額3,994億67百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は104億64百万円（前連結会計年度は61億43百万円の使用）となりました。

支出の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出75億14百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出37億50百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は2,101億59百万円（前連結会計年度は1,243億18百万円の獲得）となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入2,073億43百万円、コマーシャル・ペーパーの増加額430億円、短期借入金の増加額393億47百万円、社債の発行による収入350億円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出920億71百万円、社債の償還による支出200億円であります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元を経営の重要課題と考えております。同時に、業績に応じた利益還元を行う必要があることを認識しております。財務体質の強化、内部留保を図りつつ、当期純利益や財務状況、配当性向などを総合的に判断して配当を行うことを利益配分に関する基本方針としており、本年4月よりスタートした中期3カ年経営計画「RAISE 2020」においては、連結配当性向30%を目安として安定的な利益還元に努めてまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針及び当期の業績を勘案し、1株当たり40円とさせていただく予定です。平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式5株を1株とする株式併合を実施しておりますので、上記の期末配当金は、株式併合前に換算すると、1株につき8円となります。既に実施いたしました中間配当金1株当たり8円と合わせますと、年間配当金は、1株当たり16円に相当し、前期に比べ実質1円の増配となります。

次期の配当金につきましては、中間配当金40円、期末配当金40円とさせていただく予定です。

2. 企業集団の状況

当社は、平成29年5月に持分法適用関連会社でありましたインドネシアのPT Mitra Pinasthika Mustika Financeの株式を追加取得し、同社を連結子会社にいたしました。

また、平成29年8月にカンボジアにおいて、当社100%出資の現地法人JACCS FINANCE (CAMBODIA) PLC. を設立し、平成30年1月に事業ライセンスを取得いたしました。

その結果、当連結会計年度末における当社の連結子会社は7社、持分法適用関連会社は1社となっております。

その他子会社の「事業の内容」及び「関係会社の状況」においては、最近の有価証券報告書（平成29年6月30日提出）から変更がないため省略しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。

国際財務報告基準（IFRS）については、わが国における適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,527	81,476
割賦売掛金	※1,※2 1,387,013	※1,※2 1,650,453
信用保証割賦売掛金	2,091,151	2,253,808
リース投資資産	72,700	※1 103,425
前払費用	1,801	2,776
繰延税金資産	4,516	5,480
立替金	33,217	24,716
未収入金	6,151	13,623
その他	5,072	10,261
貸倒引当金	△17,038	△23,539
流動資産合計	3,634,114	4,122,482
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,516	9,088
減価償却累計額	△5,364	△5,737
建物及び構築物(純額)	3,152	3,350
土地	14,986	14,986
その他	5,070	8,168
減価償却累計額	△3,591	△4,616
その他(純額)	1,478	3,552
有形固定資産合計	19,617	21,888
無形固定資産		
のれん	—	1,104
ソフトウェア	25,380	23,542
その他	15	15
無形固定資産合計	25,396	24,663
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 22,779	※3 17,379
固定化営業債権	1,616	1,517
長期前払費用	299	342
繰延税金資産	74	153
差入保証金	1,946	1,737
退職給付に係る資産	3,997	4,671
その他	1,858	2,314
貸倒引当金	△1,119	△1,058
投資その他の資産合計	31,453	27,057
固定資産合計	76,468	73,609
資産合計	3,710,582	4,196,092

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,639	93,569
信用保証買掛金	2,091,151	2,253,808
短期借入金	※1 246,916	※1 286,958
1年内償還予定の社債	20,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 73,515	※1 106,972
コマーシャル・ペーパー	321,000	364,000
未払金	3,872	3,729
未払費用	1,098	1,669
未払法人税等	4,452	2,325
預り金	60,371	66,404
前受収益	208	394
賞与引当金	2,571	2,544
ポイント引当金	4,139	3,753
割賦利益繰延	※4 111,767	※4 134,296
その他	10,536	14,977
流動負債合計	3,013,241	3,350,404
固定負債		
社債	104,696	※1 127,267
長期借入金	※1 445,826	※1 558,320
役員退職慰労引当金	12	3
利息返還損失引当金	1,246	1,031
退職給付に係る負債	—	58
繰延税金負債	2,369	3,033
長期預り保証金	2,630	2,150
その他	272	698
固定負債合計	557,053	692,563
負債合計	3,570,295	4,042,968
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,138	16,138
資本剰余金	30,515	30,533
利益剰余金	90,676	95,858
自己株式	△1,214	△1,014
株主資本合計	136,115	141,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,390	5,973
繰延ヘッジ損益	△309	50
為替換算調整勘定	△7	△92
退職給付に係る調整累計額	△1,118	△553
その他の包括利益累計額合計	3,955	5,378
新株予約権	216	266
非支配株主持分	—	5,963
純資産合計	140,287	153,123
負債純資産合計	3,710,582	4,196,092

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	31,115	32,142
個別信用購入あっせん収益	25,555	35,319
信用保証収益	41,294	41,552
融資収益	10,769	10,639
その他の営業収益	10,422	13,882
金融収益		
受取利息	22	55
受取配当金	473	430
その他の金融収益	0	29
金融収益合計	496	516
営業収益合計	119,654	134,051
営業費用		
販売費及び一般管理費	※2 100,558	※2 111,311
金融費用		
借入金利息	5,809	7,305
コマーシャル・ペーパー利息	247	225
その他の金融費用	1,240	2,529
金融費用合計	7,296	10,060
営業費用合計	107,855	121,371
営業利益	11,798	12,679
営業外収益		
持分法による投資利益	134	—
雑収入	128	80
営業外収益合計	262	80
営業外費用		
利息返還損失引当金繰入額	233	—
持分法による投資損失	—	22
雑損失	12	3
営業外費用合計	246	25
経常利益	11,815	12,733
特別利益		
投資有価証券売却益	1,324	389
特別利益合計	1,324	389
特別損失		
固定資産除却損	※3 89	※3 108
投資有価証券売却損	9	—
投資有価証券評価損	3	60
段階取得に係る差損	—	370
減損損失	※4 56	—
特別損失合計	159	538
税金等調整前当期純利益	12,980	12,584
法人税、住民税及び事業税	6,125	5,207
法人税等調整額	△1,869	△718
法人税等合計	4,255	4,488
当期純利益	8,724	8,095
非支配株主に帰属する当期純利益	—	235
親会社株主に帰属する当期純利益	8,724	7,859

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	8,724	8,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,088	582
繰延ヘッジ損益	12	54
為替換算調整勘定	△133	△165
退職給付に係る調整額	△78	461
持分法適用会社に対する持分相当額	△357	489
その他の包括利益合計	※1 532	※1 1,422
包括利益	9,257	9,518
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,257	9,323
非支配株主に係る包括利益	—	195

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,138	30,506	84,451	△1,407	129,687
当期変動額					
剰余金の配当			△2,499		△2,499
親会社株主に帰属する当期純利益			8,724		8,724
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		9		196	205
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	9	6,225	193	6,428
当期末残高	16,138	30,515	90,676	△1,214	136,115

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,302	△25	159	△1,013	3,422	172	－	133,282
当期変動額								
剰余金の配当								△2,499
親会社株主に帰属する当期純利益								8,724
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								205
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,088	△284	△166	△105	532	44	－	576
当期変動額合計	1,088	△284	△166	△105	532	44	－	7,004
当期末残高	5,390	△309	△7	△1,118	3,955	216	－	140,287

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,138	30,515	90,676	△1,214	136,115
当期変動額					
剰余金の配当			△2,678		△2,678
親会社株主に帰属する当期純利益			7,859		7,859
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		18		204	222
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	18	5,181	199	5,400
当期末残高	16,138	30,533	95,858	△1,014	141,515

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,390	△309	△7	△1,118	3,955	216	—	140,287
当期変動額								
剰余金の配当								△2,678
親会社株主に帰属する当期純利益								7,859
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								222
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	582	360	△85	565	1,422	49	5,963	7,435
当期変動額合計	582	360	△85	565	1,422	49	5,963	12,836
当期末残高	5,973	50	△92	△553	5,378	266	5,963	153,123

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,980	12,584
減価償却費	8,174	9,352
のれん償却額	—	192
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,549	5,009
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5	△26
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	36	△385
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△56	29
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△112
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△9	△215
受取利息及び受取配当金	△496	△486
支払利息	6,788	8,870
為替差損益 (△は益)	7	△29
有形及び無形固定資産除却損	89	108
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,315	△389
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	60
減損損失	56	—
持分法による投資損益 (△は益)	△134	22
段階取得に係る差損益 (△は益)	—	370
売上債権の増減額 (△は増加)	△320,055	△399,467
未収入金の増減額 (△は増加)	4,819	△7,151
仕入債務の増減額 (△は減少)	120,398	194,123
割賦利益繰延の増減額 (△は減少)	7,514	14,246
その他の資産の増減額 (△は増加)	4,396	414
その他の負債の増減額 (△は減少)	8,868	10,507
小計	△142,377	△152,371
利息及び配当金の受取額	496	486
利息の支払額	△6,785	△8,650
法人税等の支払額	△4,056	△7,280
営業活動によるキャッシュ・フロー	△152,722	△167,815
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,704	△7,514
投資有価証券の取得による支出	△612	—
投資有価証券の売却による収入	2,347	715
差入保証金の差入による支出	△267	△377
差入保証金の回収による収入	82	460
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	4	△0
貸付けによる支出	△9	△15
貸付金の回収による収入	16	19
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △3,750
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,143	△10,464

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	30,937	39,347
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	54,000	43,000
長期借入れによる収入	165,432	207,343
長期借入金の返済による支出	△143,426	△92,071
社債の発行による収入	19,673	35,000
社債の償還による支出	—	△20,000
自己株式の売却による収入	205	222
自己株式の取得による支出	△2	△4
配当金の支払額	△2,499	△2,678
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,318	210,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△34,546	31,893
現金及び現金同等物の期首残高	84,073	49,527
現金及び現金同等物の期末残高	※1 49,527	※1 81,421

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

- ・ジャックス債権回収サービス株式会社
- ・ジャックス・トータル・サービス株式会社
- ・ジャックスリース株式会社
- ・ジャックス・ペイメント・ソリューションズ株式会社
- ・JACCS International Vietnam Finance Co.,Ltd.
- ・PT Mitra Pinasthika Mustika Finance
- ・JACCS FINANCE (CAMBODIA) PLC.

当連結会計年度からインドネシア共和国のPT Mitra Pinasthika Mustika Finance及びカンボジア王国のJACCS FINANCE (CAMBODIA) PLC. を連結の範囲に含めております。これは、PT Mitra Pinasthika Mustika Financeについては、前連結会計年度において持分法適用の関連会社でしたが株式を追加取得したため、JACCS FINANCE (CAMBODIA) PLC. については、新たに設立したためです。

(2) 非連結子会社の名称等

- ・JACCS INTERNATIONAL (Hong Kong) Co.,Ltd.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は、小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

- ・MMPC Auto Financial Services Corporation

前連結会計年度に持分法適用の関連会社でありましたインドネシア共和国のPT Mitra Pinasthika Mustika Financeは、株式の追加取得により連結子会社となったため、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除いております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

- ・JACCS INTERNATIONAL (Hong Kong) Co.,Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

MMPC Auto Financial Services Corporationについては、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

JACCS International Vietnam Finance Co.,Ltd.及びPT Mitra Pinasthika Mustika Finance、JACCS FINANCE (CAMBODIA) PLC. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ロ. 時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
- ② デリバティブ
 - 時価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 - 主に定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
 - ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 - 主に自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（最長5年）に基づく定額法によっております。
 - ③ リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 主にリース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。
 - ④ 長期前払費用
 - 法人税法の規定に基づく定額法
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
 - 主に債権の貸倒発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
 - 主に従業員及び使用人兼務役員の賞与支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
 - ③ ポイント引当金
 - クレジットカード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。
 - ④ 役員退職慰労引当金
 - 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。なお、連結貸借対照表において計上しております当該引当金は、全て連結子会社の役員退職慰労引当金であります。
 - ⑤ 利息返還損失引当金
 - 将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
 - 過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により費用処理しております。
 - 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 主な営業収益の計上基準
 - ① 顧客手数料
 - 主に期日到来基準により計上しております。
 - イ. 包括信用購入あっせん
 - 残債方式
 - ロ. 個別信用購入あっせん
 - 残債方式
 - ハ. 信用保証
 - 残債方式（一部保証契約時に計上）
 - ニ. 融資
 - 残債方式

- ② 加盟店手数料
主に取扱高計上時に一括して計上しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (7) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理を行っております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
- イ. ヘッジ手段
デリバティブ取引（金利スワップ取引、通貨金利スワップ取引）
- ロ. ヘッジ対象
借入金
- ③ ヘッジ方針
将来の金利・為替変動によるリスクを軽減することを目的としてデリバティブ取引を行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
資金は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産とこれに対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割賦売掛金	82,923百万円	119,428百万円
リース投資資産	—	11,284
計	82,923	130,712

(2) 対応する債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	34,265百万円	30,278百万円
1年内返済予定の長期借入金	9,350	33,522
社債	—	2,524
長期借入金	41,855	63,999
計	85,470	130,324

オートローン債権を流動化した残高については、金融取引として処理したことにより、流動資産「割賦売掛金」残高に13,115百万円、流動負債「1年内返済予定の長期借入金」残高に6,301百万円、固定負債「長期借入金」残高に6,813百万円含まれております。

※2 割賦売掛金

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
包括信用購入あっせん	185,853百万円	192,789百万円
個別信用購入あっせん	959,464	1,229,651
融資	237,305	222,505
その他	4,389	5,506
計	1,387,013	1,650,453

※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	6,283百万円	305百万円

※4 割賦利益繰延

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)				当連結会計年度 (平成30年3月31日)			
	当期首 残高 (百万円)	受入額 (百万円)	実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	当期首 残高 (百万円)	受入額 (百万円)	実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)
包括信用購入あっせん	747	31,100	31,115	733	733	32,126	32,142	717
個別信用購入あっせん	44,697	37,454	25,555	56,597	56,597	61,499	35,319	82,777
信用保証	58,797	36,929	41,294	54,432	54,432	37,595	41,552	50,476
融資	8	10,765	10,769	4	4	10,959	10,639	324
その他	1	10,421	10,422	—	—	13,882	13,882	—
計	104,253	126,672	119,157	111,767	111,767	156,063	133,535	134,296

5 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
PT Mitra Pinasthika Mustika Finance	2,273百万円 (270,000百万インドネシア ルピア)	－百万円 (－百万インドネシア ルピア)
	468百万円 (4百万USドル)	－百万円 (－百万USドル)

外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。

6 当社は、ローンカード及びクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
貸出コミットメントの総額	1,161,528百万円	1,149,811百万円
貸出実行残高	57,776	55,516
差引額	1,103,751	1,094,295

(連結損益計算書関係)

1 連結部門別取扱高

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
包括信用購入あっせん	1,196,177百万円	1,247,046百万円
個別信用購入あっせん	640,321	782,994
信用保証	780,378	856,716
融資	72,667	74,386
その他	1,078,573	1,197,557
計	3,768,118	4,158,700
(注) 信用保証の極度貸しの期末保証残高	36,784百万円	42,389百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
広告宣伝費	3,916百万円	3,995百万円
貸倒引当金繰入額	12,322	18,125
従業員給料	17,487	18,952
賞与引当金繰入額	2,569	2,543
ポイント引当金繰入額	6,334	6,005
福利厚生費	3,340	3,417
退職給付費用	1,508	1,693
通信費	2,890	3,180
計算費	18,023	19,156
支払手数料	4,408	4,853
消耗品費	2,216	2,175
賃借料	3,411	3,546
減価償却費	708	805
その他	21,420	22,858
計	100,558	111,311

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	11百万円	27百万円
工具、器具及び備品	1	1
ソフトウェア	76	80
計	89	108

※4 重要性が乏しいため記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,886百万円	1,294百万円
組替調整額	△1,322	△334
税効果調整前	1,563	960
税効果額	△475	△378
その他有価証券評価差額金	1,088	582
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	3	68
組替調整額	14	4
税効果調整前	18	73
税効果額	△5	△18
繰延ヘッジ損益	12	54
為替換算調整勘定		
当期発生額	△133	△165
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△320	375
組替調整額	207	272
税効果調整前	△112	647
税効果額	34	△186
退職給付に係る調整額	△78	461
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△374	489
組替調整額	16	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△357	489
その他の包括利益合計	532	1,422

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	175,395,808	—	—	175,395,808

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,153,659	6,532	439,480	2,720,711

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6,532株は、単元未満株式の買取請求による取得6,532株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少439,480株は、単元未満株式の買増請求による譲渡480株、従業員持株E S O P信託口から従業員持株会への譲渡による減少429,000株、ストック・オプションの行使による減少10,000株であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式(当連結会計年度期首844,000株、当連結会計年度末415,000株)が含まれております。これは、当該従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式について、連結貸借対照表において自己株式として表示しているためであります。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	216
合計			—	—	—	—	216

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,211百万円	7円00銭	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	1,298百万円	7円50銭	平成28年9月30日	平成28年12月5日

- (注) 1. 平成28年6月29日定時株主総会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75579口)に対する5百万円が含まれております。
2. 平成28年11月4日取締役会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75579口)に対する4百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,298百万円	7円50銭	平成29年3月31日	平成29年6月30日

- (注) 平成29年6月29日定時株主総会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口・75579口)に対する3百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	175,395,808	—	140,316,647	35,079,161

- (注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。
2. 普通株式の発行済株式総数の減少140,316,647株は株式併合によるものであります。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,720,711	3,991	2,270,454	454,248

- (注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,991株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによる増加393株及び単元未満株式の買取請求による取得3,598株（株式併合前2,856株、株式併合後742株）であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少2,270,454株は、株式併合による減少2,017,254株、従業員持株E S O P信託口から従業員持株会への譲渡による減少244,600株（株式併合前202,000株、株式併合後42,600株）、ストック・オプションの行使による減少8,600株（株式併合後8,600株）であります。
4. 普通株式の自己株式の株式数には、従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式（当連結会計年度期首415,000株）が含まれております。これは、当該従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式について、連結貸借対照表において自己株式として表示しているためであります。なお、平成30年3月をもって当該信託は終了しております。

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	266
合計			—	—	—	—	266

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,298百万円	7円50銭	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	1,384百万円	8円00銭	平成29年9月30日	平成29年11月30日

- (注) 1. 平成29年6月29日定時株主総会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（従業員持株E S O P信託口・75579口）に対する3百万円が含まれております。
2. 平成29年11月8日取締役会決議の配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（従業員持株E S O P信託口・75579口）に対する1百万円が含まれております。
3. 平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会(予定)	普通株式	利益剰余金	1,384百万円	40円00銭	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	49,527百万円	81,476百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	55
現金及び現金同等物	49,527	81,421

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式の取得により新たにPT Mitra Pinasthika Mustika Finance社(以下、「MPMF社」)を連結
したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにMPMF社株式の取得価額とMPMF社取得のため
の支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	57,816百万円
固定資産	599
のれん	1,297
流動負債	△30,097
固定負債	△13,899
非支配株主持分	△5,768
MPMF社株式の取得価額	9,949
支配獲得までのMPMF社株式の取得価額	△6,445
段階取得に係る差損	370
MPMF社現金及び現金同等物	△124
差引：MPMF社取得のための支出	3,750

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、報告セグメントが単一であるため、セグメント情報は記載していません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	包括信用購入 あつせん	個別信用購入 あつせん	信用保証	融資	その他	合計
外部顧客への営業収益	31,115	25,555	41,294	10,769	10,919	119,654

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 百万円)

	包括信用購入 あつせん	個別信用購入 あつせん	信用保証	融資	その他	合計
外部顧客への営業収益	32,142	35,319	41,552	10,639	14,398	134,051

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループは、信販事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、信販事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	4,055.91円	4,242.44円
1株当たり当期純利益	252.95円	227.32円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	251.91円	226.22円

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,724	7,859
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,724	7,859
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,493	34,577
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	141	166
(うち新株予約権(千株))	(141)	(166)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期 純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度124千株、当連結会計年度41千株)。なお、平成30年3月をもって当該信託は終了いたしました。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	140,287	153,123
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	216	6,229
(うち新株予約権(百万円))	(216)	(266)
(うち非支配株主持分(百万円))	(—)	(5,963)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	140,071	146,894
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	34,535	34,624

(注) 従業員持株E S O P信託口が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度83千株)。なお、平成30年3月をもって当該信託が終了したため、当連結会計年度の自己株式には含まれておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,580	75,152
割賦売掛金	1,373,135	1,576,043
信用保証割賦売掛金	2,176,616	2,360,030
前払費用	877	908
繰延税金資産	4,353	5,153
関係会社短期貸付金	24,017	13,616
立替金	33,105	24,443
未収入金	4,400	11,987
その他	4,746	9,661
貸倒引当金	△13,362	△16,320
流動資産合計	3,652,471	4,060,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,408	8,632
減価償却累計額	△5,287	△5,459
建物及び構築物 (純額)	3,121	3,173
工具、器具及び備品	3,135	3,395
減価償却累計額	△2,584	△2,787
工具、器具及び備品 (純額)	550	608
土地	14,828	14,828
その他	431	488
減価償却累計額	△312	△369
その他 (純額)	119	118
有形固定資産合計	18,619	18,729
無形固定資産		
ソフトウェア	24,673	23,089
その他	13	13
無形固定資産合計	24,686	23,102

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	16,495	17,074
関係会社株式	9,157	13,372
関係会社出資金	2,684	2,684
従業員に対する長期貸付金	42	38
関係会社長期貸付金	56,534	84,104
固定化営業債権	1,616	1,517
長期前払費用	220	239
差入保証金	1,839	1,626
前払年金費用	5,460	5,430
その他	1,687	1,635
貸倒引当金	△1,119	△1,058
投資その他の資産合計	94,619	126,666
固定資産合計	137,925	168,497
資産合計	3,790,396	4,229,173
負債の部		
流動負債		
支払手形	26,662	47,371
買掛金	31,250	41,172
信用保証買掛金	2,176,616	2,360,030
短期借入金	242,719	274,249
1年内償還予定の社債	20,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	73,515	87,151
コマーシャル・ペーパー	321,000	364,000
未払金	3,862	3,495
未払費用	931	1,041
未払法人税等	4,101	1,873
預り金	59,435	65,454
前受収益	198	187
賞与引当金	2,398	2,360
ポイント引当金	4,139	3,753
割賦利益繰延	115,514	127,792
その他	10,161	14,442
流動負債合計	3,092,507	3,409,376

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
固定負債		
社債	104,696	124,742
長期借入金	445,826	541,839
繰延税金負債	2,818	3,267
利息返還損失引当金	1,246	1,031
長期預り保証金	2,630	2,150
その他	89	172
固定負債合計	557,307	673,203
負債合計	3,649,814	4,082,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,138	16,138
資本剰余金		
資本準備金	30,468	30,468
その他資本剰余金	46	64
資本剰余金合計	30,515	30,533
利益剰余金		
利益準備金	2,572	2,572
その他利益剰余金		
別途積立金	43,229	43,229
繰越利益剰余金	43,738	48,896
利益剰余金合計	89,539	94,697
自己株式	△1,214	△1,014
株主資本合計	134,978	140,354
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,390	5,973
繰延ヘッジ損益	△3	—
評価・換算差額等合計	5,386	5,973
新株予約権	216	266
純資産合計	140,582	146,594
負債純資産合計	3,790,396	4,229,173

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	31,130	32,159
個別信用購入あっせん収益	23,862	26,700
信用保証収益	42,196	42,775
融資収益	10,466	10,015
その他の営業収益	6,309	6,636
金融収益		
受取利息	590	675
受取配当金	612	639
その他の金融収益	0	9
金融収益合計	1,202	1,325
営業収益合計	115,168	119,612
営業費用		
販売費及び一般管理費	96,781	101,505
金融費用		
借入金利息	5,680	5,171
コマーシャル・ペーパー利息	247	225
その他の金融費用	1,237	1,391
金融費用合計	7,165	6,788
営業費用合計	103,946	108,293
営業利益	11,221	11,318
営業外収益		
雑収入	72	50
営業外収益合計	72	50
営業外費用		
利息返還損失引当金繰入額	233	—
雑損失	5	3
営業外費用合計	239	3
経常利益	11,054	11,365
特別利益		
投資有価証券売却益	1,324	389
特別利益合計	1,324	389
特別損失		
固定資産除却損	80	108
投資有価証券売却損	9	—
投資有価証券評価損	3	60
減損損失	16	—
特別損失合計	108	168
税引前当期純利益	12,271	11,586
法人税、住民税及び事業税	5,638	4,481
法人税等調整額	△1,733	△730
法人税等合計	3,904	3,750
当期純利益	8,366	7,835

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	16,138	30,468	37	30,506	2,572	43,229	37,871	83,672
当期変動額								
剰余金の配当							△2,499	△2,499
当期純利益							8,366	8,366
自己株式の取得								
自己株式の処分			9	9				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	9	9	—	—	5,866	5,866
当期末残高	16,138	30,468	46	30,515	2,572	43,229	43,738	89,539

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,407	128,909	4,302	△16	4,285	172	133,367
当期変動額							
剰余金の配当		△2,499					△2,499
当期純利益		8,366					8,366
自己株式の取得	△2	△2					△2
自己株式の処分	196	205					205
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,088	12	1,101	44	1,145
当期変動額合計	193	6,069	1,088	12	1,101	44	7,214
当期末残高	△1,214	134,978	5,390	△3	5,386	216	140,582

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	16,138	30,468	46	30,515	2,572	43,229	43,738	89,539
当期変動額								
剰余金の配当							△2,678	△2,678
当期純利益							7,835	7,835
自己株式の取得								
自己株式の処分			18	18				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	18	18	-	-	5,157	5,157
当期末残高	16,138	30,468	64	30,533	2,572	43,229	48,896	94,697

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,214	134,978	5,390	△3	5,386	216	140,582
当期変動額							
剰余金の配当		△2,678					△2,678
当期純利益		7,835					7,835
自己株式の取得	△4	△4					△4
自己株式の処分	204	222					222
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			582	3	586	49	636
当期変動額合計	199	5,376	582	3	586	49	6,012
当期末残高	△1,014	140,354	5,973	-	5,973	266	146,594